

事業名	人権施策推進事業	事業の目的	県民に対して差別、虐待、さまざまなハラスメント等多くの人権問題を解決し人権を尊重する社会を確立するため、大分県人権尊重社会づくり推進条例及び人権施策基本計画や同実施計画に基づき、教育・啓発や人権救済など人権施策を総合的に実施する。	事業期間	平成16年度 ） 平成 年度
-----	----------	-------	---	------	----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
人権尊重社会づくり推進事業	県	県民	大分県人権尊重社会づくり推進条例の広報・周知	決算額	1,034	971	327	1,101
		県民	人権尊重の社会づくりを推進する個人・団体の顕彰	財源内訳				
県民		大分県人権尊重社会づくり推進審議会の開催	国庫支出金					
県		人権施策の推進状況の報告・公表						
県民		マスメディア・ホームページ等を活用した広報・周知	一般財源	1,034	971	327	1,101	
市町村		特定職業従事者(マスメディア・議会等)への情報提供等働きかけ	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
人権施策基本計画推進事業	市町村	市町村の取組(計画策定・体制の整備)の支援	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
	団体	NPO、NGOに対する人権相談等協働の働きかけ	合計	11,034	10,971	10,327	11,101	

【事業の成果等】

実施計画に対する取組状況は、平成18年度実施率88.8ポイントから平成20年度98.9ポイントと着実に推進されている。人権相談の連携では、行政機関・公益法人・NPOにより協議会を組織し、相談員の資質向上研修を実施している。市町村の推進状況は18市町村のうち17市町村で基本計画が策定され、推進体制も整備されている。

【成果指標・実績】

(単位：市町村数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	人権施策基本計画の策定市町村数	目標値	18	18	18	18		概ね達成	
		実績値	17	17	17				
		達成率	94.4%	94.4%	94.4%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			効率性指標が設定できないのは、人権施策推進のための体制整備のため

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律及び大分県人権尊重社会づくり推進条例により、県は人権教育・啓発に関する施策を策定し及び実施する責務を有している。人権尊重社会を確立するためには、県民・団体・行政・NPOなど様々な団体が人権施策に取り組む必要があるが、県内において調整の役割を負う団体は県以外にない。

【総合評価】

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度実施の人権に関する県民意識調査等を踏まえ、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、実施計画(平成22年度～27年度)を策定 次回の県民意識調査は平成25年度に実施予定

事業名	人権啓発推進事業	事業の目的	県民に対して、人権の尊重を日常生活の習慣として身につけ実践するという文化(「人権」という普遍的な文化)を大分県において構築するため、様々な手法や媒体を活用して人権教育・啓発を実施する。	事業期間	平成 9 年度 \n 平成 年度
-----	----------	-------	--	------	------------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
人権啓発フェスティバル事業	県	県民	国・県・民間団体等が人権啓発活動を一体的、総合的に実施(フェスティバル参加者 3,000人)	決算額	35,486	33,931	33,594	31,976	
差別をなくす運動月間及び週間事業 マスメディア活用事業 人権ポスター募集事業 人権啓発活動再委託事業 大分県人権教育・啓発推進協議会負担金	県 県 県 市町村 県	県民 県民 県民 県民 団体	同対審答申及び世界人権宣言を記念し、各種啓発活動を行う人権への県民の関心と意識を高めるためのマスメディアの活用 人権ポスターを募集し、作品の表彰及び啓発資料として活用 法務省の委託事業を再委託し、市町村が啓発活動を実施 県民及び企業等への啓発活動を行う協議会に対する支援	財源内訳	国庫支出金	30,958	29,616	27,762	27,425
				一般財源	4,528	4,315	5,832	4,551	
				職員数(人)	2.80	2.80	2.80	2.80	
				人件費	28,000	28,000	28,000	28,000	
				合計	63,486	61,931	61,594	59,976	

[事業の成果等]

フェスティバルや講演会、研修会などの様々な手法とポスターや街頭啓発、新聞、テレビ等マスメディアの活用等により、県民に人権尊重についての理解と意識を高めるための啓発活動を行った。また、人権啓発フェスティバルの開催により、法務局、地方公共団体のほか、NPO等が協働して様々な分野及び視点からの啓発活動を一体的、総合的に実施することができ、人権啓発効果の拡大を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	フェスティバル参加者数	目標値	2,500	2,500	3,000	3,000		達成	
		実績値	3,000	3,000	3,000				
		達成率	120.0%	120.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・啓発事業等の集中化効率化を図るため、人権啓発に取り組む関係機関等の実施連絡会を設置	2千円/人	21年度決算額(フェスティバル開催経費5,843千円) / フェスティバル参加者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県が国(法務局)・市町村・民間団体と協働して集中的、効率的に実施すべきものである。

[総合評価]

方向性	見直し(21年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・人権啓発に取り組む関係機関等の実施連絡会等を通じて、啓発活動の中身の改善、関係機関等の連携強化等を協議、実践

事業名	人権啓発環境整備事業	事業の目的	人権教育・啓発を効果的・計画的・体系的に行うことができるように、基盤整備(人材育成・教材整備・研修プログラム開発等)を行う。	平成12年度 平成 年度
-----	------------	-------	--	-----------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
人権に向き合うための啓発リーダー養成講座 人権啓発リーダーゼミナール 人権相談研修 教材の整備	県	県民	人権問題研修講師の養成講座の開催 市町村人権担当者及び人権問題研修講師のスキルアップとネットワーク化を図るための研修会の開催 行政・NPO等の人権相談担当者の資質向上研修の開催 研修用視聴覚教材・参考図書購入	決算額	5,995	3,217	3,777	3,816	
				財 源 内 訳	国庫支出金	3,159	2,998	3,184	3,173
					一般財源	2,836	219	593	643
					職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
					人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
					合計	20,995	18,217	18,777	18,816

【事業の成果等】

本事業により、人権問題研修講師養成や県・市町村職員の資質向上と、研修講師等と行政職員が啓発教材の協働企画を通じて地域リーダーとしてのネットワーク化を図った。同時に、県民及び企業・団体等への情報提供のため、教材・資料の充実を行なった。

【成果指標・実績】

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	人権問題研修講師登録数	目標値	60	62	64	66	80	達成	
		実績値	62	59	66				
		達成率	103.3%	95.2%	103.1%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 新しい人権課題や研修手法を取り入れた研修内容の充実 人権研修講師のスキルアップ 	23千円/人	21年度決算額(人権に向き合うための啓発リーダー養成講座に要した経費1,507千円)/受講者数(65人)

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県民啓発のための基盤づくりを県が行う必要がある。

【総合評価】

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	人権尊重社会基盤整備事業	事業の目的	大分県人権尊重社会づくり推進条例及び人権尊重施策を県民、特に、NPO・関係団体に集中的に普及させ、県民がそれぞれで構成する団体において、人権施策を推進する枠組みを整備する。	事業期間	平成21年度 ） 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
人権関係NPO等連携強化事業	県	県民	人権関係NPO、NGOに対して条例・人権尊重施策の講演会の実施(平成22年2月24日実施) NPO、NGOに対する人権相談等協働の働きかけ(2回)	決算額			1,562	2,145
				財源内訳	国庫支出金			
事業者団体等地域支援事業	県	県民	業界団体等に対し条例、人権尊重施策の説明会を実施(49回・102団体)	一般財源			1,562	2,145
				職員数(人)			0.60	0.60
				人件費			6,000	6,000
				合計			7,562	8,145

[事業の成果等]

各団体及び支部(102団体・約3,300人)に対し、総会・理事会・研修会時において人権尊重社会づくり推進条例、及び人権尊重施策の説明会を実施した。また、NPO法人等に対し、人権尊重社会づくり推進条例の普及、人権相談担当者の相談技術の向上を目的とした講演会を実施した。(参加人数73名)

[成果指標・実績]

(単位：回数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	人権尊重社会づくり推進条例及び人権尊重施策の説明会・研修会の実施件数	目標値			72			達成	
		実績値			102				
		達成率			141.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重社会づくり推進条例及び人権施策の周知・普及 NPO等に対して人権尊重施策の講演会の実施 	12千円/団体	21年度決算額(事業者団体等地域支援事業経費1,218千円)/説明会実施団体(102団体)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県は人権教育・啓発に関する施策を策定し及び実施する責務を有している。人権尊重社会を確立するためには、県民・団体・行政・NPOなど様々な団体が人権施策に取り組む必要があるが、県内において調整の役割を負う団体は県以外にない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 条例に基づき、人権研修に積極的に取り組む事業者に対して、支援を行い、事業所での人権研修の拡大と充実を図る 人権尊重社会の確立のためには、NPOの自主的な活動に期待するところが大きいことから、NPO等に対して研修会・講演会の人権啓発行事の開催を委託

事業名	同和対策推進事業	事業の目的	旧地域改善対策事業対象地域住民の自立支援、生活環境及び福祉の向上のため、同和対策に係る事業を円滑かつ効果的に実施する。	事業期間	昭和55年度 平成 年度
-----	----------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
同和対策推進事業委託事業	県	県民 (旧地域改善対策事業対象地域住民)	下記の事務を旧地域改善対策事業対象地域住民に精通している団体への委託により実施 地域住民のニーズ把握などの生活等相談事務 地域住民の自立意識向上及び啓発研修などの自主活動支援事務 地域住民の自立に向けた生活相談や自主活動の担い手等育成などの自立活動基盤整備事務	決算額	8,640	8,208	8,208	8,208		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	8,640	8,208	8,208	8,208	
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
					人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
					合計	9,640	9,208	9,208	9,208	

[事業の成果等]

生活等相談事務、自主活動支援事務、自立活動基盤整備事務を実施することによって、同和対策の推進に資する事業が円滑かつ効果的に推進され、差別意識解消が図られている。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	研修会等参加率	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0		達成	
		実績値	54.0	51.0	52.4				
		達成率	108.0%	102.0%	104.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・委託事務内容の見直し	1千円/人	21年度決算額合計 / 旧地域改善対策事業対象地域住民数(8,935人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	同和問題の解決は国民的課題であり、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき策定された人権尊重施策基本方針において県が取り組むべき人権課題としている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	隣保館運営助成事業	事業の目的	旧地域改善対策事業対象地域及び周辺地域を含めた地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての隣保館において、生活上の各種相談事業や人権課題解決に向けた隣保事業を行う市町に対し事業費助成する。	事業期間	昭和52年度 平成 年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
隣保館運営事業費補助	市町	県民	人権・同和問題の解決を目的とした隣保事業実施市町に対する助成(施設数12ヶ数・来館者数95,233人)	決算額	93,411	80,841	83,271	94,395
				財源内訳				
隣保館職員研修委託事業	県	市町職員	大分県隣保館連絡協議会に対する隣保館職員の資質向上のための研修委託(職員研修会4回開催・参加者90名)	国庫支出金	62,174	53,794	55,414	62,830
				一般財源	31,237	27,047	27,857	31,565
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
			合計	95,411	82,841	85,271	96,395	

[事業の成果等]

地域住民に対し、人権問題や生活上の各種相談事業及び各種事業を隣保館において実施し、これにより地域住民の生活改善や福祉の向上、人権啓発に寄与した。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	研修会等参加率	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0		概ね達成	
		実績値	23.0	23.3	24.6				
		達成率	92.0%	93.2%	98.4%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・地域住民に対し、人権問題や生活上の各種相談事業及び各種事業を隣保館において実施	924円/人	21年度決算額合計 / 隣保館等来館者数(92,329人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	国の補助要綱に基づく国庫補助金を主な財源とした間接補助事業であるため。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	人権教育確立推進事業	事業の目的	大分県人権教育基本計画を基に、人権教育の具体化を図り、教職員の資質を向上させるとともに児童生徒の人権意識を高揚させるため、研究指定事業等を実施する。	事業期間	平成16年度 ～ 平成23年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
人権教育の進め方研究指定事業	県	教職員・児童生徒	2年間の研究指定校(小学校2校・中学校2校・高等学校2校)における人権教育の全体構想等を生かした具体的研究(公開研究発表会:3回)	決算額	2,188	1,926	1,372	1,243
				財源内訳				
国庫支出金								
一般財源		2,188	1,926	1,372	1,243			
職員数(人)		0.35	0.50	0.45	0.35			
人権教育校内研修支援事業		教職員	国・県の人権施策について講義、演習を実施(研修回数:19回)	人件費	3,500	5,000	4,500	3,500
大分県在住外国人に関する学校教育指導方針の策定		教職員	検討委員会やパブリックコメントの実施により指導方針を策定	合計	5,688	6,926	5,872	4,743

[事業の成果等]

PDCAサイクルに沿った組織的、継続的な研修をとおして、小学校・中学校・高等学校、特別支援学校における人権教育の進め方について具体化を図ることができた。また、研究発表会を開催することで、その成果を全県的に周知させることができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
活動指標	研究指定校が開催する公開研究発表会に参加した教職員の人数	目標値			150	150	200	達成	19年度及び20年度実績値がないのは、21年度以降から研究指定校の公開研究発表会を開催しているため。
		実績値			161				
		達成率			107.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・学校を管轄する市町村教育委員会等と連携して学校研究の指導を実施	5千円/人	指定校決算額(3,567千円) / 研修参加教職員数(延べ690人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権教育推進計画において、幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校間の連携を深め、人権教育の内容を系統的に整備し、学習方法を工夫改善しながら実践を積み上げていく必要性が明記されており、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・22年度予算では、新規指定校(小学校1校・中学校1校)を所管する市町村に事業を委託することにより、実施方法の見直しを実施